

ALPS 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（10月27日現在）

※10/23～10/27 に産業団体等から聴取

(1) 既に生じている影響

○ 中国等へ向けた輸出停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・地域によっては、冷凍庫の使用状況がほぼ 100%のところもあり、新規の入庫は認められない状態。
- ・ホタテ等の水産物は、現在ある在庫やこれから加工する製品のいずれも高値で仕入れ・製造しており、国内向けに売価を下げての販売ができないため、新たな買い手が見つかず、販売がそれほど進んでいない。
- ・中国向けに輸出されていたホタテ等の水産物が国内販売に向けられ、価格が日々下落傾向にある。

(商工関連団体)

- ・東電への損害賠償や補助金申請に係る相談が追加で 2 件あった。

(食品関係団体)

- ・冷蔵庫が満杯で、遠隔地の営業冷蔵庫を借りており、賃料及び運賃等の費用負担が大きい。
- ・冷凍ホタテの販売は、昨年同期比で数量 6 割減、金額 7 割減。
- ・ホタテ原貝の水揚げ削減（20%程度）により、市場取扱高が減少し、経営への影響が顕在化。
- ・ホタテの在庫が増え、保管料の負担が大きくなっている。

(2) 今後懸念すること

○ 中国の水産物輸入全面停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・構成団体傘下の加工業者から、国に対し、加工業者等が道産水産物の販促イベント等に参加するための旅費や宿泊費などに対する支援の要望あり。

(商工関連団体)

- ・禁輸措置の影響が長期化すれば、資金繰りの相談などの増加が見込まれる。

(食品関係団体)

- ・東電への損害賠償請求等の書類作成は、難しいことが多く、賠償金を受け取るまでに時間も要することとなるが、支援体制が構築されていないため、スムーズな請求が行えない。
- ・ホタテの水揚げ抑制に伴い、地撒き用稚貝の販売が激減し、大きな損失となることを懸念。

(3) 海外(中国)の状況(北海道上海事務所からの情報)

- ・成都市の日系スーパーでは、11月に日本フェアの実施を決定。関係者からは「成都市政府（商務局）は、日本企業・自治体の取組を応援する姿勢」との話あり。
- ・一方で、10月21日と22日に日本政府観光局（JNTO）が大連市の商業施設で実施した日本の観光地や文化をPRするイベントにおいて、ALPS 処理水の海洋放出を非難する人物が来場したため、ステージイベント等の変更を求められたとの情報がある。